特集・いよいよアセス法が動き出した

特集にあたって

島 津 康 男*

6月12日からの環境影響評価法の施行に合わせた特集である。本会は、昨年12月にはすでに『環境アセスメント ここが変わる』を出版、世に問うたので、今回はそれ以後の動きをまとめることにした。この法律が国会で成立した時に、付帯決議として地方公共団体との適切な役割分担、上位計画や政策における戦略的環境影響評価の制度化を検討すること、施行後10年で制度の改善をはかることがうたわれた。

そこで本特集で特に、小林環境庁環境影響審査室長に「環境影響評価法の施行に向けて」を、原科国際影響評価学会日本支部代表に「環境影響評価法の次にくるもの」の執筆をお願いし、そしていくつかの地方公共団体の担当者に「条例の解説」の執筆をお願いして、それぞれご多忙の中をご快諾いただいた。そして、私は各条例の特徴を比較分析した。したがって、同時にこの6月号から国際影響評価学会との共同ではじまる「評価書評釈」の掲載と相まって、環境影響評価法の船出を飾る特集になったと自負している。

最近の藤前干潟、三番瀬と環境影響評価が絡んだ開発事業の進行には、あきらかに新しい環境庁の動きが見られる。小林さんは正にその当事者であるが、これは環境影響評価の行方そのものにも影響を与える可能性がある。環境影響評価法が今までと同じように事業の実施段階だけを対象にしていること、それに伴って代替案の比較評価がないことは批判の一番にあげられ、国際的にも孤立した形になっているが、原科さんは次にくるもの、そしてその萌芽を明快に示している。

法に先行して実施した一部の所、間に合わなかった所を除き、ほとんどの地方公共団体も対応する条例を同時に施行する。条例は法と両輪の意義を持つ

と同時に、いうまでもなく環境は地域のものであることから、条例自身が特有の意義を持つはずである。本特集にあたっては、各地方公共団体から条例本文の提出をお願いし、多数からご協力をいただいた。これに基づいて、独自性の大きいもの、地域特性を反映したもの、隣接するブロックでの整合性に特色のあるもの、すでに先行事例のある所などを中心に、担当者に解説をお願いした。編集委員会では、お国自慢集になるのではないかと意見もあったが、あえて当事者のご努力の開陳をお願いしたものである。開発に対する市民活動には、イエスカノーカの意味決定に直接参加しようとの住民投票請求路線と、環境影響評価の意義を認めた上で合意形成のプロセスに参加しようとする路線との2つがある。前者の方が目立ち、後者は条件闘争への後退と見られがちであるが、一方で前者は間接民主主義の壁に阻まれている。市民参加にはこの2つの路線しかないのだろうか。住民投票請求の署名数とこの春の地方選挙の結果とに相関がある所とない所とがあるのはなぜだろうか。

環境影響評価法が、環境目標値をクリアすればよいとする予測技術重視型からの決別を宣言していることと相まって、上記の2つの路線問題は環境影響評価法の次にくるものを考える上で重要だろう。あえていうならば、環境影響評価は単純なイエスカノーカを越えた合意形成のプロセスであり、市民にとってそれは情報戦なのである。そして、それには議論の材料としての代替案の存在が必須である。

おわりに、ご協力をいただいた各執筆者、条例等多くの資料をお送りいただいた地方公共団体の方々にあらためてお礼を申し上げるとともに、今後、実効ある運用が行われることを期待したい。

* 名古屋大学名誉教授
Yasuo SHIMAZU